日本メコン地域経済委員会訪ベトナム・ラオス経済ミッション
活動概要報告

日本メコン地域経済委員会

２０１９年３月

１．　日程：２０１９年２月２４日（日）～３月２日（土）

２．　訪問先：ベトナム（ハノイ）、ラオス（ビエンチャン、ルアンパバーン）

３．　参加者：小林洋一団長（日本メコン地域経済委員会委員長・伊藤忠商事副会長）はじめ３８名。

４．　概要

米朝首脳会談を控え、世界に平和都市をアピールするハノイと、メコン各国と国境を接し交通の要所であるラオスのビエンチャン、ルアンパバーンを訪問。ハノイでは、グエン・スアン・フック首相を表敬訪問したほか、民間企業同士の意見交換・交流の場として第一回日本商工会議所-ベトナム商工会議所合同会議を開催。第６回となる計画投資省との協議会では、中国・タイとの比較でベトナムのビジネス環境の優位点と課題を指摘し、改善への期待を伝えた。

ラオスでは、トーンルン・シースリット首相を表敬訪問し、ラオスが持つビジネスの可能性について伺ったほか、ラオス商工会議所でウーデット・ソウバナホン会頭などと懇談した。

そのほか、梅田邦夫駐ベトナム日本大使や引原毅駐ラオス日本大使、ベトナム日本商工会議所やビエンチャン日本人商工会議所の役員・会員から現地事情を伺うとともに、ベトナムではハナム省人民委員会、日越大学、ラオスではビエンチャンの経済特区に進出した日系企業やタイ国境に架かる橋を訪問・視察した。

５.　　主な活動の概要

２月２４日（日）

① 梅田駐ベトナム日本大使によるブリーフィング兼夕食懇談会

梅田邦夫大使からベトナムの政治経済動向・日本との人的交流の動き、米朝首脳会談の会場となるベトナムの外交的思惑などについて説明があった。

２月２５日（月）

② 第１回日本商工会議所－ベトナム商工会議所合同会議

ベトナム商工会議所
ヴー・ティエン・ロック会頭

日商とベトナム商工会議所との間で昨年５月改定したMOUに基づく合同会議をはじめて開催した。同所からヴー・ティエン・ロック会頭はじめ約１００名、日本側から約50名の計150名が参加した。航空・外食産業などサービス業における両国企業の動向について発表があり、日本航空の清水新一郎取締役常務が日越双方の観光客増大の期待と航空貨物の活用について呼びかけた。また、ベトナム企業と協業を希望する企業として日本科学機器協会ならびに同協会の会員企業として入江株式会社の入江一光社長と、掘削機械を製造販売する株式会社エヌ・エル・シーの横田芳之社長室長が日本側から自社活動について発表を行った。会議の後、両国の参加者でネットワーキングを行った。

入江株式会社　入江一光社長

株式会社エヌ・エル・シー
横田芳之社長室長

③ 日越大学視察

日越大学　古田元夫学長

日越両国首脳によるプロジェクトである日越大学では古田元夫学長による説明の後、3名の学生との交流、学内視察を行った。同大学はハノイ国家大学を構成する大学院大学。ホアラックハイテクパークでの新キャンパス建設までの間、ベトナム・オーストラリア学校の校舎の一部を間借りしている。現在は修士課程のみの地域研究、企業管理、公共政策、ナノテクノロジ―、社会基盤、環境工学、気候変動・開発の7コースに2期生82名、3期生80名が学ぶ。各コースそれぞれの日本の幹事校がコースの運営を任されている。

第1期の卒業生の中には日本の大学の博士課程に進学する者（8名）や日本で就職する者（5名）もいるとして、大学側からミッション参加企業に対し、インターン受入、採用など協力の期待が述べられた。

④ ベトナム日本商工会議所との夕食会

ベトナム日本商工会議所
松下和宏副会頭

松下和宏副会頭はじめ 6 名がベトナム日本商工会議所から出席、現地事情について参加者と率直な意見交換を行った。

2月26日（火）

⑤ 第6回計画投資省（MPI）との協議会

ヴー・ダイ・タン計画投資省副大臣

日本側42名、ベトナム側30名の計72名が参加。ヴー・ダイ・タン計画投資省副大臣は、開会挨拶で「ベトナムはこの10年で7．1%の成長を続け、政治や経済も安定しており外資からすると有望な投資先である。手続きの簡素化などを進め、外資の投資先でASEAN4位に入りたい。新世代の投資を誘致したい」と述べた。

Ａ&D ベトナム　大山孝治社長

Ａ&D ベトナムの大山孝治社長は、中国に工場を持っていた同社が、一時期の日中関係悪化を受け、政治的リスクを回避する目的でベトナムに進出したと説明。裾野産業が育っていないベトナムでの生産は中国よりもコストが高いことを指摘し、部品の現地調達が課題であると述べた。

日本メコン地域経済委員会
大下事務総長

日本メコン地域経済委員会からは、メンバー企業のアンケート調査で、中国、タイと比較したベトナムの課題として、1位「インフラ整備」、2位「裾野産業育成」、3位「産業人材育成」が挙げられたと報告。ベトナム政府に対し、都市交通や電力を中心とするインフラの早期整備と ODA の活用、サプライチェーン構築につながる裾野産業の育成、マネージャークラスの人材育成への期待を伝えた。加えて、行政手続きの簡素化や国営企業の民営化などの「構造改革や規制緩和」に感謝を表すとともに活動の継続を要請した。

また、計画投資省が推奨するベトナム企業として部品製造のアン・ファットホールディングス、銀行のヴィエティンバンク、建設の GIZA 社の3社が企業紹介

を行った。

⑥ ハナム省人民委員会

日本メコン地域経済委員会
小林洋一委員長（左）、
グエン・ディン・カン党書記（右）

ハノイの南部約30kmにあるハナム省を訪問、グエン・ディン・カン党書記はじめ、人民委員会幹部と懇談した。カン党書記は挨拶の中で、ハナム省は日本企業にとって良好な投資環境を備えていると強調した。また、省人民委員会のチュオン・クオック・フイ副委員長は、ハノイの南部に位置する地理的優位性や日本企業向けに整備された工業団地の存在などを挙げ、投資増を訴えた。

⑦ グエン・スアン・フック首相への表敬訪問

首相府にグエン・スアン・フック首相を訪問した。フック首相は、ベトナム商工会議所との合同会議や計画投資省との協議会、ハナム省訪問など今回のミッションの一連の活動に感謝を述べるとともに日本企業のベトナムへの投資促進を期待し、日本からの投資を引き続き 1 位にしてほしいと求め、関係を強くしていきたいと表明した。

また、同首相はビジネス環境の改善を図り、投資機会を拡大していきたいと意欲を示し、ベトナムが中国＋1、タイ＋1の投資先に選ばれるように日商の意見への対応を関係省庁に指示したことを明らかにし、農業、裾野産業、IT分野への投資を重点的に迎え入れたいと強調した。

行政・通関手続きについては、国内外の企業から提案を求めており、政府として、長期的に効果的なビジネス環境を約束し、日本企業の事業の成功を望んでいると発言した。

梅田大使は、今年の日本の投資も1位にしたいと表明。フック首相の支援が必要であるとして、①火力発電所への土地法の適用、②経済特区の個人所得税の減税制度の維持、③ハノイ都市鉄道2号線の早期開通を求めた。

日本メコン地域経済委員会
小林洋一委員長（左）、
グエン・スアン・フック首相（右）

ミッション参加者からは、住友商事の秋元勉常務執行役員がバンフォン石炭火力発電所の土地法適用について、日本航空の清水新一郎取締役常務が日本からの観光客受け入れのためのインフラ整備について要望。

フック首相は、火力発電所の件は土地法の適用を考えており、鉄道の件もホーチミン都市鉄道1号線で同様の手続きをしているとして、監督省庁への指示を行うと述べた。

2月27日（水）

⑧ トーンルン・シースリット首相への表敬訪問

トーンルン・シースリット首相は、ラオスの発展について市場経済を堅調にすると約束し、ラオスでの事業の奨励策やコストが周辺国と比べても有利にある点を強調した。さらに、ラオス商工会議所が外国企業とのコーディネート役を務めており投資を誘致していると紹介した。

また、ラオス政府の今後の課題として、国土の80%を山岳が占めており利用できる土地が限られていること、主に地方に住む国民の10%を占める主に地方に住む貧困層がどのようにして資本やインフラにアクセスして経済発展を享受できるようにするかを解決することであると述べ、インフラ整備の例として中国が支援する鉄道がビエンチャン経由でタイへ進むことを紹介した。また、東西を横断する国道 9 号線や南北を縦断する 13 号線といった道路や、人材育成、学校、医療などの分野での日本の支援について感謝の意が表された。

日本メコン地域経済委員会
小林洋一委員長（左）、
トーンルン・シースリット首相

さらに、水力発電所整備への支援への謝辞と電力を活用した産業への投資と支援を呼びかけた。

米中貿易摩擦については、良い方向での解決を望むとし、日本企業に対しては、ラオスを貿易リスク分散の場として多くの産業に来てほしいと表明し、特にエネルギー、農業分野での質のある投資への期待を寄せた。

懇談の中で、日立製作所の内藤理執行役常務は同社がラオスで三菱電機・三菱重工業とともにナムニアップ1発電所の建設に取り組んでいること、ビエンチャンにエレベータのサービス会社を設立したことを報告し、人材供給や外国人の雇用に関する規制の緩和を求めた。これに対し、トーンルン首相は規制の改正を検討しており、ラオス商工会議所と問題を共有してほしいと述べた。

中央大学の丹沢安治教授が留学生の派遣について要望したのに対し、同首相は日本の大学教育を高く評価し、日本政府や大学に奨学金の拠出を求めた。

⑨ ビエンチャン日通によるブリーフィング

南アジア・オセアニア日本通運株式会社
ＮＳＡＯメコン開発センター　花岡宏センター長

南アジア・オセアニア日本通運株式会社NSAOメコン開発センターの花岡宏センター長と中園和典ビエンチャン支店・サバナケット支店長からブリーフィングを受けた。花岡センター長は、同社がメコン地域を面でとらえていること、各国間の輸出入の貨物の金額や量に特徴があることなどを紹介。越境交通協定（CBTA）の現状や課題についてラオスのトラックは法的にはライセンスがあればタイに入れるが保険や整備の問題で実際には難しいことや、タイのトラックもタイの運転手が国外を運転したがらないなどの実例を挙げて説明した。

中園和典ビエンチャン支店・サバナケット支店長

⑩ ラオス商工会議所との懇談会

引原大使に同席いただき、ラオス商工会議所の事務所にてウーデット・ソウバナホン会頭はじめ 9 名の幹部と懇談した。ラオス側参加者からそれぞれ自社のビジネスの紹介があった。

⑪ 引原毅駐ラオス日本大使によるブリーフィング兼夕食懇談会

引原大使から、ラオスの政治・経済、日本や近隣国との関係などについて説明があった。

2月28日（木）

⑫ TSB ビエンチャン社訪問

塩川誠工場長の案内でVITAパーク経済特区内にある工場を視察。親会社は東京都調布市のティー・エス・ビー株式会社。コスト競争力のある労働力と電力を使って電子部品や電線、ハーネスなどを製造している。タイ国境にも TSB ラオス社が工場を持つ。日本やマレーシアから調達した部品をバンコクから運び加工し、タイに戻し納品している。バンコクからの距離はチェンマイと同じだが人件費は半分。水害や地震などの自然災害がなく、経済特区で法人税にメリット（10 年間免税、その後8％ or10％）がある。

⑬ エポック トイズ ラオ社訪問

山口雄大副工場長の案内で視察。東京都台東区の株式会社エポック社の孫会社。2018年8月に生産開始。同社のシルバニアファミリーの人形を生産している。

⑭ ビエンチャン日本人商工会議所との昼食懇談会

古谷一樹会頭はじめ、ビエンチャン日本人商工会議所の12名の役員・会員と懇談。同所の会員数は151。2012年度からの6年間で2倍以上増加している。

ビエンチャン日本人商工会議所　古谷一樹会頭

⑮ タイ国境（第一タイラオス友好橋）視察

ビエンチャン市郊外の第一タイラオス友好橋の出入国管理・税関、ならびに橋を途中まで歩いて通行し、実際に国境を越える車両の様子を視察した。同橋は、オーストラリアの援助で建設されたもので、鉄道と共用されている。

3月1日（金）

⑯ルアンパバーン世界遺産視察

クワンシーの滝

王宮博物館

以上